

沖縄振興開発金融公庫(生業資金、生活衛生資金) 必要書類一覧

年 月 日

※「○」は必須、「△」は該当する方のみ、「-」は不要

創業前の方、
創業後、税務申告未了の方 税務申告1期以上の方

個人事業主 法人 個人事業主 法人

基本書類(共通)

1	借入申込書	HP様式	○	○	○	○																													
2	受付確認票	HP様式	○	○	○	○																													
3	身分証明証(写)	法人は代表者	○	○	○	○																													
4	履歴事項全部証明書(原本)	申込受付日において発行日から3ヶ月以内のもの	-	○	-	○																													
5	定款(写) ※原本証明をお願いします	以下の法人に該当する場合 ・社員が複数いる持分会社(合資、合名、合同会社) ・公益法人、NPO法人、学校法人及び医療法人等	-	○	-	○																													
6	略歴表	取引が初めての方(法人は代表者) 任意の様式でも可	△	△	△	△																													
7	会社概要書	取引が初めての方 任意の様式(会社案内等)でも可	HP様式	-	-	△																													
8	創業計画書	任意の様式でも可	HP様式	○	○	-																													
9	事業計画書	任意の様式でも可	HP様式	-	-	○																													
10	損益計画書	任意の様式でも可	HP様式	-	-	○																													
11	税務申告書・確定申告書(写) ※直近2期分 (申告1期のみの方は1期分)	【法人】税務申告書一式(以下、全て添付) ・別表1~16 ・勘定科目内訳書 ・決算報告書 ・減価償却明細表 【個人】確定申告書一式(以下、全て添付) ・貸借対照表 ・損益計算書 ・減価償却明細	-	-	○	○																													
12	合計残高試算表、帳簿(写)	直近決算期より6ヶ月以上経過している場合	△	△	△	△																													
13	借入金償還予定表(写)	公庫以外の借入金(リース含む)がある場合	△	△	△	△																													
14	許認可証・営業許可証等(写)	許認可等が必要な業種の場合 ※施設未設置等で未取得の場合は、取得後に提出	△	△	△	△																													
15	納税証明書 ※納税領収書(写)等でも可	①「法人税」や「申告所得税」がある場合、以下の様式 <table border="1"><tr><th></th><th>証明書の種類</th><th>税目</th><th>年度</th></tr><tr><td rowspan="2">税務署</td><td>法人</td><td>法人税</td><td>直近の年度</td></tr><tr><td>その3の3</td><td>記載不要</td><td>記載不要</td></tr><tr><td rowspan="2">個人</td><td>その1</td><td>申告所得税及び復興特別所得税</td><td>直近の年度</td></tr><tr><td>その3の2</td><td>記載不要</td><td>記載不要</td></tr></table> ②「法人税」や「申告所得税」がゼロの場合、次のいずれか一つ <table border="1"><tr><th></th><th>法人</th><th>個人</th></tr><tr><td rowspan="2">県税事務所</td><td>県民税、事業税</td><td>事業税</td></tr><tr><td>市民税</td><td>市県民税</td></tr><tr><td rowspan="2">市町村</td><td>固定資産税</td><td></td></tr></table>		証明書の種類	税目	年度	税務署	法人	法人税	直近の年度	その3の3	記載不要	記載不要	個人	その1	申告所得税及び復興特別所得税	直近の年度	その3の2	記載不要	記載不要		法人	個人	県税事務所	県民税、事業税	事業税	市民税	市県民税	市町村	固定資産税		-	-	○	○
	証明書の種類	税目	年度																																
税務署	法人	法人税	直近の年度																																
	その3の3	記載不要	記載不要																																
個人	その1	申告所得税及び復興特別所得税	直近の年度																																
	その3の2	記載不要	記載不要																																
	法人	個人																																	
県税事務所	県民税、事業税	事業税																																	
	市民税	市県民税																																	
市町村	固定資産税																																		
	16	預金通帳(写) (定期預金を含む)	新規開業者等で自己資金の確認が必要な場合	△	△	△	△																												
17	賃貸借契約書(写) (物件案内図でも可)	今回の計画で事務所等を賃借する場合	△	△	△	△																													
18	その他の契約書等(写)	フランチャイズ契約書等がある場合	△	△	△	△																													

設備資金を申し込む場合

19	見積書(写)、 商品パンフレット等	購入又は建設等行う設備の金額と内容の確認	△
20	売買契約書、 工事請負契約書等(写)	購入又は建設等行う設備の金額と内容の確認	△
21	登記事項証明書、 固定資産評価証明書、公団等	不動産を取得する場合、担保提供する場合等	△
22	建築確認申請書(写)	建物を建設する場合 ※許可済、又は申請準備中のもの	△

生活衛生事業者(飲食業、理容業、美容業等)の方

23	資金証明書等	振興事業に係る資金証明書、 指導センターの推薦書等が必要な場合	△
----	--------	------------------------------------	---

※ 各種様式は公庫ホームページよりダウンロードすることができます。各業種別記載例についてもホームページに掲載しております。

※ お申込の内容によっては、上記以外に追加で必要となる書類がありますので予めご了承願います。

※ 印鑑証明書は、申込時点では不要です。(融資決定後、契約時に必要となります。)